

## 令和3年9月28日 会頭記者会見 発言要旨

### ■新型コロナワクチン接種事業について

前回の会見の際、模索中とお話した中小企業対象の新型コロナワクチン接種は、ワクチンの供給停止による実施の遅れという混乱があったが、医療従事者の協力を得て8月10日より接種を行い、明日29日には予定していた接種が完了の見込みである。2700社を超える会員企業から申込みがあり、用意した予約枠1万1000名分がすぐに埋まるなど、好評を得た。社会経済活動の正常化に向け、ワクチン接種の加速化は非常に重要と考えてきたため、いささかなりともその一助になれたと思う。

### ■行動制限の緩和について

ようやく京都の感染者数も減少傾向で推移、医療の逼迫度合いも徐々に解消されつつあり、少し安堵している。今月末での緊急事態宣言の解除も視野に入り、行動制限の緩和に向けた具体策の検討も活発になっている。生活者、事業者双方から期待が高まっているが、あくまで医療現場を逼迫させないことが大前提と今一度認識しておくことが必要だ。

京都はこれまで、事業者や市民の協力と我慢によって、感染拡大を比較的抑えてきたものと思う。この努力を無にしないため、引き続きマスクの着用や手洗いの徹底など高い感染予防意識を、一人ひとりが持ち続けていただきたい。

宣言解除後、京都には多くの人々の来訪が想定されるが、事業者だけでなくまち全体が観光客を温かく迎え、おもてなしできる体制づくりが重要と考える。科学的な根拠も示したうえで、感染対策が徹底できている店舗には、時短営業や酒類提供の禁止措置を緩和するなど、コロナとの共生を前提に活動を広げる段階に差し掛かっている。

### ■京都の経済情勢について

このたび本所が取りまとめた経営経済動向調査の結果では、人が行動することで成り立っている業種で下降基調が鮮明で、窮地に追い込まれている。

7～9月期の国内景気のBSI値（前四半期と比較して「上昇と回答した企業の構成比」－「下降と回答した企業の構成比」、本所調査ではこの数値を2で除したもの）は－10.0となった。前回調査時点では＋2.3と回復の目論見であったが外れ、自社業況も－7.0とマイナス圏での推移となった。

特に料理・飲食、旅館・ホテルといったサービス業の業況は、BSI値－22.2と非常に

厳しい状況にある。例年秋の観光シーズンで需要拡大期にあたる10～12月期でさえ自社業況の予測値は-7.3と、不透明な先行きに慎重な見方を崩していない。

飲食店からは「いよいよ閉店や廃業といった危機が出てくる」、小売業からは「支援がなければ雇用の維持も難しい」と声が寄せられている。地元企業のこうした状況を踏まえつつ、第六波の感染拡大の懸念を十分に念頭に入れながら、感染対策と経済活動の両立に向けて行動制限を緩和することは正常化への重要な一歩だと捉えている。実証実験でぜひ各地の知見を積み上げながら、新たなモデルを構築していただきたい。

同時に、経済活動が早期にかつ安定的に行われるためには、医療提供体制の充実が不可欠である。現役世代や学生などの若者の接種はこれからであり、ブレークスルー感染の例もある。再び宣言と解除を繰り返さなくて済むよう、政府や自治体にはリーダーシップをぜひとも発揮していただきたい。

明日に決まる自民党の新総裁についても、経済活動の正常化に向けた出口戦略を示し、着実に実行してもらうことを期待している。

## ■京都府・市への予算・施策に関する要望について

長期化するコロナ禍を踏まえつつ、京都府、京都市が次年度の予算編成を始めるこのタイミングで「令和4年度予算・施策に関する要望」をとりまとめ、近く提出することとした。

困窮する観光関連産業の一日も早い回復が重要であり、支援策を求めることはもちろんであるが、特定の業界に関わらず、コロナで影響を受けた多くの中小企業が懸命に事業継続に取り組んでいる。経営経済動向調査でも、半数近い45%の企業が緊急融資（いわゆるゼロゼロ融資）を利用しており、またその多くの企業で返済が始まる。本所は、こうした企業に対する資金繰り支援や経営改善策の実行に、経営支援員が中心となりサポート活動を行っている。一方、コロナがもたらした変化にこれまでの事業を見直して新たなビジネス変革に取り組もうとする企業に対してもサポートを行っている。伴走支援する持続化補助金は、昨年度だけでも1500件を超える採択を受けており、若手起業家の育成を含め、新たなビジネスへのチャレンジを盛り上げていくことが大切である。

こうした観点から、事業継続への支援と、新たなビジネスの挑戦を後押しする施策の予算を最重点に据えて要望する。

## ■立石前会頭のお別れの会開催について

立石前会頭のお別れの会を、株式会社オムロンとの共催で10月20日に執り行うこと

になった。これまでも何度となく開催を模索していたが、コロナの感染拡大が繰り返され、ご逝去から早や1年5か月が経過した。誰よりも京都を愛してやまなかった前会頭の想いを胸に、コロナ禍を会員とともに克服していきたい。

### **記者からの質問事項**

■8月初旬からのまん延防止等重点措置を含め長期にわたる自粛要請が続いた。政府が月末での緊急事態宣言の全面解除を決めたことについて、どのように受け止めているか。

<塚本会頭>

政府はどこかで解除せざるを得ないのだろうが、自治体により慎重に捉える向きもある。京都でもゼロになったわけではなく新規感染者や重症患者が確認されており、自粛要請の全面解除まではまだ難しい。知事も仰るとおり、リスクの少ない地域から状況に応じた段階的な解除でなければ、結局感染リスクに巻き込まれるのは事業者や住民だ。府民市民の皆様にはマスク着用・手指消毒など予防を徹底し、感染させない行動をお願いしたい。

■政府では、経済の正常化に向けたワクチン接種済証・陰性証明書などの活用が検討されている。10月から秋の観光ハイシーズンを控える京都ではどう活用したらよいか、行動制限を緩和しつつコロナとどう共生するかについて、考えをお聞かせいただきたい。

<塚本会頭>

京都経済のためには、海外を含めた域外からお客様を迎えることが非常に重要である。しかし京都に来られる方の感染の有無を、一人ひとりその場で検査するわけにはいかない。京都は現状では比較的感染が抑えられているが、他地域から人が来られることによって急激に感染拡大しないか危惧している。

■自民党新総裁・新政権への期待は。

<塚本会頭>

日本に限らず今まず世界が目指すべきは、新型コロナの感染収束であり、その対策が最重要である。次に並行して経済の回復だが、コロナゼロはありえず、コロナとの共存の中での経済回復になるだろう。各自治体で感染者数や病床使用率など事情が異なる。一定予算を自治体に委ね、各自治体が事情に応じた感染対策をしながら、経済回復に向けた活動を進められることを望む。

他府県への移動が自由になれば、感染リスクは大きくなる。京都府民市民は自身の対策をしっかりとした上で、京都にお越しの方に感染対策を失礼のないようお願いすることが安心につながり、京都経済の回復の一助に繋がるのではないかと。

■菅政権への評価をお聞かせいただきたい。

<塚本会頭>

新型コロナウイルスによる危機は経験がないものであり、予防策がほぼマスク着用やワクチン接種しかない中、菅総理はよく頑張られたと思う。ただ日本のワクチンは実用化に未だ至らず、輸入に頼らざるを得なかった。今後の変異株に日本のワクチンが提供される時代が早く来てほしい。

日本は米国・中国に後れを取り、このままでは単なる小さな島国になってしまうのではと危惧している。日本は資源を持たずノウハウやソフトが強みである。次の総理には研究開発や人材育成に力を入れ、この危機を日本が世界から必要とされる国づくりの好機と捉えて活かしていただきたい。

以 上